

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	企業経営革新の支援		施策No	05-03	部課名	産業経済部経営支援課	
					課長名	中野	内線 455
関連部課名	産業経済部産業振興課						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的 区内企業が安定的な経営を行うため、必要な資金調達・施設整備、情報提供などを行うとともに、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大を支援し、熟練技術者の技術が持続的に承継できるよう支援することで、区内産業の活性化を図る。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			4年度	5年度	6年度			
	①	まちの産業	2.57	2.60	2.67	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	融資実行件数（件）	1,129	1,059	1,014	1,000	900	概ね1,000件程度で推移している
	②	日暮里経営セミナー参加者数（人）	28	59	20	40	50	年間受講者数 ※2年度は動画再生回数
③	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（製造業）（%）	49.9	49.9	49.9	49.9	50.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度	
④	知的財産に関する専門家への相談状況（製造業）（%）	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度	
⑤	新たな販路開拓に対する取り組み意欲（製造業）（%）	45.6	45.6	45.6	45.6	50.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費		83,255		87,923	4,668	行政収入	地方税等		0		0	0
		物件費		35,139		27,355	▲ 7,784		国庫支出金		0		0	0
		維持補修費		0		0	0		都支支出金	253,963		56,261	▲ 197,702	
		扶助費		0		0	0		分担金及び負担金		0		0	0
		補助費等		686,908		666,440	▲ 20,468		使用料及び手数料		0		0	0
		減価償却費		53		53	0		その他	23,387		16,504	▲ 6,883	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	0		行政収入合計(a)	277,350		72,765	▲ 204,585	
		賞与・退職給与引当金繰入額		6,836		23,096	16,260		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 534,841		▲ 732,102	▲ 197,261	
		その他行政費用		0		0	0		金融収支差額(d)			0		0
行政費用合計(b)		812,191		804,867	▲ 7,324	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 534,841		▲ 732,102	▲ 197,261				
特別費用(g)		0		0	0	特別収入(f)			0		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 534,841		▲ 732,102	▲ 197,261				
貸借対照表	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済		436		365	▲ 71	流動負債		3,207		3,531	324	
		不納欠損引当金		0		0	0		還付未済金		0		0	0
		その他の流動資産		0		0	0		特別区債		0		0	0
	固定資産	有形固定資産		0		0	0	賞与引当金	3,207		3,531		324	
		土地		0		0	0	その他の流動負債		0		0	0	
		建物		0		0	0	固定負債	19,437		29,067		9,630	
		建物減価償却累計額		0		0	0	特別区債		0		0	0	
		工作物等		0		0	0	退職給与引当金	19,437		29,067		9,630	
		工作物等減価償却累計額		0		0	0	その他の固定負債		0		0	0	
		無形固定資産	331		279	▲ 52	負債の部合計	22,644		32,598		9,954		
		建設仮勘定		0		0	0	正味財産	▲ 21,877		▲ 31,954		▲ 10,077	
		その他の固定資産		0		0	0	正味財産の部合計	▲ 21,877		▲ 31,954		▲ 10,077	
	資産の部合計		767		644	▲ 123	負債及び正味財産の部合計		767		644	▲ 123		

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は補助費等が大きな割合を占める。そのうち、中小企業融資事業の利子補給等が大半を占めており、その他は企業価値向上支援事業等経営力を強化するための補助金である。物件費は、主に各種事業の委託料である。

○行政収入のうち「都支出金」は、地域産業活性化計画に係る都の補助金が大半を占め、「その他」は信用保証料補助金の繰上償還による返還金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○令和3年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」によると、経営者の平均年齢は「60歳代以上」が6割を超えている。前回調査においても「60歳代以上」は同水準にあり、若返りが図れていない状況が垣間見える。また、従業者の平均年齢も「50歳代以上」が7割を超え、前回調査の「50歳代以上」が6割を超えていた状況と比較して、足元での高齢化が一層進行していると考えられる。加えて、今後5年の間に1割の事業者が廃業予定の状況である。 ○販路開拓について、6割の事業者が、最も重要なことは、「技術力や品質」と考えている。また、消費者との「取引なし」が7割を超えており、時代に即した“売る力”に対する意識改革の必要性は高い状況と言える。 ○今後5年後までに取り組みたい経営課題として、「設備更新」が4分の1を占め最多となっており、生産性向上に繋がる設備投資への意欲が高いと考えられる。 ○SDGsについては、4割を超える事業者が新たな経営課題として認識しており、デジタル化についても、2割程度の認知度があるが、実際に取り組んでいる事業者は、いずれの分野も5%程度に留まる。
課題	○企業経営者が経営基盤を安定化できるよう、将来を見据えた事業に必要な資金調達や設備の整備、経営に関する知識やノウハウを修得できるような支援の必要がある。 ○区内企業の人手不足を補い、収益力を向上させるため、生産性を向上させる設備への投資促進及び新製品・新技術の開発や販路拡大などを支援していく必要がある。 ○優れた技術・技能を円滑に承継していくため、事業承継支援の強化を図る必要がある。 ○「モノ余り」となっている現代では、「自分にとって価値があると感じるモノ」が重視されており、技術力・品質と同等以上に、商品の背景にある物語性等が極めて重要であることから、今までの売り方とは違うアプローチが求められる。 ○社会経済情勢に対応して、SDGsやデジタルを活用した事業活動への支援が必要である。
今後の方向性	○区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、企業経営及び生産性向上のための設備投資に必要な資金の調達支援に取り組むとともに、国、都及び関係機関等と連携し、多面的な支援を行う。 ○経営に必要な知識や市場動向等に関する情報を提供するとともに、「課題設定型」等の伴走支援により、区内企業の経営課題の解決力向上及び経営人材の育成を図る。 ○区内企業の大規模展示会への共同出展等に取り組むとともに、地域の強みやアイデアを生かした地域ブランディングを推進することにより、時流に応じた販売促進プロモーションの展開に繋げることで、一層の販路開拓や拡大を図る。 ○技術・技能を円滑に次世代へ承継していくため、事業承継に対する早期の取組みを促し、国、都及び関係機関等との連携関係を生かした多様な事業承継支援の強化を図る。また「モノづくりの街あらかわ」をより丁寧にPRするとともに、卓越した技能者の更なる発掘等を通じ、後継者の確保や技術・技能の承継に関する事業の充実を図る。 ○女性・シニア等多様性の活躍やRPA・AI等のデジタル化のための設備投資補助など、社会構造の変革に対応した区内企業の前向きなチャレンジを支援する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	世界情勢や社会構造が激変する中、区内企業の持続的な成長には、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
老舗事業所功労表彰事業	06-01-43	1,424	0	1,303	—	休止・完了	休止・完了	事業継承の模範事例となるため、定期的に継続実施する必要がある。なお、4年に一度実施する事業であり、次回は9年度に実施予定。
中小企業G×経営推進支援事業（産業振興課）	06-01-47	3,646	35,932	—	32,428	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施により、脱炭素経営が浸透することで、区内企業の競争力強化及び経営基盤強化が促進され、レジリエンス向上に繋がることが期待できるため、重点的に推進する。
中小企業融資事業	06-02-08	577,387	567,722	546,599	528,904	重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため重点的に推進する。
中小企業融資原資預託	06-02-09	9,329	11,894	1,000,000	1,000,000	継続	継続	区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続的に実施する。
企業経営・技術・情報等相談事業	06-02-11	15,318	18,367	14,659	17,759	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	06-02-12	3,598	3,937	2,700	3,384	推進	休止・完了	国でも同様の事業を実施しているため、事業は完了し制度の周知を継続して実施する。
工場建替促進事業	06-02-13	449	553	0	0	継続	継続	区内の工場定着への一助となるよう、継続して実施する。
あらかわ経営塾	06-02-14	3,871	2,699	2,076	1,039	重点的に推進	推進	経営革新計画等の策定を目的としていたが、経営課題の多様化により経営革新計画を取得する区内企業は少なく、今後は計画取得に拘らず、経営力の向上や経営者同士のコミュニティ形成等に向けた支援も検討していく。
日暮里経営セミナー事業	06-02-15	1,352	1,107	5	0	推進	推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となる事業であるため、推進する。
高度特定分野専門家派遣事業	06-02-16	5,501	5,662	2,808	2,342	重点的に推進	重点的に推進	専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要な事業であり当区の中小企業支援の中核的な支援であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
経営革新等支援事業	06-02-17	22,844	28,143	19,074	23,495	重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待され、区内産業活性化を目指すためには極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業情報化支援事業	06-02-20	8,052	11,980	4,910	8,107	重点的に推進	重点的に推進	DX化が進む社会において、ICTを活用した業務改善・販売促進等の情報提供は、区内中小事業者にとって必要不可欠であるため、重点的に推進する。
荒川マイスター表彰事業	06-02-23	5,344	4,475	3,549	1,709	推進	継続	高度な技術・技能を有する職人のモチベーション及び技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街あらかわ」のPRや区内産業の活性化に資する事業であるため、継続する。
次世代へのバトンタッチ （事業承継・終了）支援事業	06-02-24	10,051	13,772	7,986	10,784	重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、相談対応から各種の補助事業等までの幅広いサポートを行うことは、区内企業の新陳代謝を図り、産業の活性化につながるため、重点的に推進する。
製造業等企業価値向上支援事業	06-02-26	56,769	34,124	53,359	29,476	推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた中小企業の経営力の強化が図られることが期待されるため、推進する。
販路開拓支援事業	06-02-27	20,350	21,338	16,259	16,858	重点的に推進	重点的に推進	BtoBの「機械要素技術展共同出展」とBtoCの「地域ブランディング推進」の両輪支援により、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上を図り、販路開拓の促進につなげるため、重点的に推進する。
モノづくり企業地域共生推進事業	06-02-31	718	6,857	0	5,750	推進	推進	直近の実績は少ないが、中小企業の持続的な成長には、工場と近隣住民の調和を図ることが必要であるため、推進する。
中小企業G×経営推進支援事業（製造業等）	06-02-34	64,121	32,259	62,774	31,152	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施により、脱炭素経営が浸透することで、区内企業の競争力強化及び経営基盤強化が促進され、レジリエンス向上に繋がることが期待できるため、重点的に推進する。
中小企業BCP策定促進支援事業	06-02-35	2,069	4,045	992	1,057	推進	推進	自然災害の発生など万一の際にも持続的な事業活動を担保する本格的なBCP策定のきっかけとなる本事業は、経営資源の乏しい中小企業にとって取り組みやすいため、推進する。
合 計		812,193	804,866	1,739,053	1,714,244			